

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社天満屋ストア
【英訳名】	TENMAYA STORE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 信 明
【本店の所在の場所】	岡山市北区岡町13番16号
【電話番号】	岡山(086)232局7266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画室長 橋 本 和 雄
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区岡町13番16号
【電話番号】	岡山(086)232局7266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画室長 橋 本 和 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第42期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期 第 3 四半期 連結会計期間	第42期 第 3 四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日
売上高 (千円)	62,693,514	59,634,874	19,937,257	19,038,602	84,291,283
経常利益 (千円)	294,356	929,105	25,989	315,351	828,703
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	193,564	160,940	13,724	113,665	457,157
純資産額 (千円)	—	—	14,764,255	15,116,308	15,026,300
総資産額 (千円)	—	—	70,516,006	67,063,657	69,545,413
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	1,276.69	1,307.15	1,299.39
1 株当たり四半期(当期) 純利益又は 1 株当たり 四半期純損失() (円)	16.75	13.93	1.18	9.84	39.58
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.9	22.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,217,043	4,345,575	—	—	2,547,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	987,069	242,617	—	—	1,344,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,140,530	4,947,102	—	—	1,084,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,371,458	1,040,773	1,399,682
従業員数 (人)	—	—	812	720	803

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第41期第 3 四半期連結会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当
り四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在	
従業員数(人)	720 (1,752)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在	
従業員数(人)	469 (888)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	17,623,758	94.9
その他の事業	1,414,844	103.0
合計	19,038,602	95.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品	11,439,925	95.3
生活用品	2,995,410	96.0
衣料品	3,107,877	92.9
その他	80,545	87.2
合計	17,623,758	94.9

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
岡山県	13,384,204	94.6
広島県	3,116,405	96.2
香川県	846,439	94.3
鳥取県	276,708	101.1
合計	17,623,758	94.9

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	13,655,635	94.6
その他の事業	860,455	105.4
合計	14,516,090	95.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品	8,769,256	94.6
生活用品	2,451,385	94.0
衣料品	2,371,646	95.3
その他	63,347	91.4
合計	13,655,635	94.6

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られましたものの、円高の進行や海外経済の減速懸念などから先行きの不透明感が増し、雇用情勢や所得環境の厳しさが続くなか、個人消費は依然として低調なまま推移いたしました。小売業界におきましても、店舗間競争の一層の激化に加え、節約志向や低価格志向の高まりが続くなど、経営環境は更に厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、商品力や販売力の向上による営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は198億88百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は3億99百万円（前年同四半期比155.2%増）、経常利益は3億15百万円（前年同四半期は経常利益25百万円）、四半期純利益は1億13百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、地域に密着した店づくりを目指し、お客様のニーズに対応した商品開発と品揃えの充実に取り組むほか、販売促進方法や販売体制の見直しなどによるお客様の固定化や来店頻度の向上に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の小売事業の営業収益は182億73百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は3億80百万円（前年同四半期比166.0%増）となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の営業収益は16億15百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は18百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億81百万円減少し、670億63百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億79百万円減少したことや、投資その他の資産が9億40百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億71百万円減少し、519億47百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、151億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億3百万円増加し、10億40百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億28百万円増加し、32億44百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億37百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6億92百万円増加し、2億24百万円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が4億87百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ13億41百万円減少し、33億64百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日	—	11,550,000	—	3,697,500	—	5,347,500

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記録内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,549,100	115,491	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	11,550,000	—	—
総株主の議決権	—	115,491	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	706	713	701	705	704	730	699	749	750
最低(円)	681	698	650	653	685	677	671	690	707

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部副本部長 兼店舗運営部統括部長	取締役店舗運営部統括部長	山本 宏	平成22年10月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中村國繁氏及び同波戸葵氏により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,773	1,399,682
受取手形及び売掛金	1,483,807	1,557,814
営業貸付金	1,199,704	1,516,632
商品	5,107,530	5,249,041
貯蔵品	64,072	18,603
その他	1,439,580	1,535,159
貸倒引当金	182,818	195,286
流動資産合計	10,152,649	11,081,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,906,037	18,807,654
土地	16,699,693	16,682,175
その他（純額）	1,488,594	1,584,168
有形固定資産合計	₁ 36,094,324	₁ 37,073,998
無形固定資産		
のれん	621,051	656,531
その他	3,555,377	3,152,372
無形固定資産合計	4,176,429	3,808,903
投資その他の資産		
差入保証金	6,076,276	6,562,892
敷金	7,999,799	8,506,390
その他	2,598,727	2,545,940
貸倒引当金	34,549	34,359
投資その他の資産合計	16,640,254	17,580,864
固定資産合計	56,911,008	58,463,766
資産合計	67,063,657	69,545,413

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,719,358	5,375,546
短期借入金	16,611,784	20,577,244
未払法人税等	168,210	144,802
賞与引当金	161,300	120,637
その他	2,043,429	2,167,632
流動負債合計	26,704,082	28,385,862
固定負債		
長期借入金	17,682,052	18,519,315
退職給付引当金	2,601,121	2,769,849
役員退職慰労引当金	105,110	103,350
利息返還損失引当金	95,800	144,600
建物等撤去引当金	253,000	176,600
長期預り保証金	1,421,379	1,472,069
長期預り敷金	2,339,584	2,468,061
その他	745,217	479,405
固定負債合計	25,243,265	26,133,250
負債合計	51,947,348	54,519,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,029,644	5,926,452
自己株式	277	191
株主資本合計	15,074,366	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,837	36,471
評価・換算差額等合計	22,837	36,471
少数株主持分	19,103	18,568
純資産合計	15,116,308	15,026,300
負債純資産合計	67,063,657	69,545,413

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	62,693,514	59,634,874
売上原価	47,160,944	44,874,434
売上総利益	15,532,569	14,760,439
営業収入	2,804,756	2,632,425
営業総利益	18,337,325	17,392,865
販売費及び一般管理費	₁ 17,637,932	₁ 16,193,600
営業利益	699,393	1,199,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,190	28,090
協賛金収入	13,626	-
持分法による投資利益	-	95,835
その他	10,412	14,407
営業外収益合計	48,229	138,333
営業外費用		
支払利息	445,708	401,624
その他	7,558	6,868
営業外費用合計	453,266	408,492
経常利益	294,356	929,105
特別利益		
受取補償金	218,321	-
補助金収入	26,100	-
特別利益合計	244,421	-
特別損失		
固定資産除却損	81,397	30,855
退職特別加算金	-	381,010
その他	12,480	176,098
特別損失合計	93,877	587,964
税金等調整前四半期純利益	444,899	341,141
法人税等	₂ 251,576	₂ 178,165
少数株主利益又は少数株主損失()	241	2,035
四半期純利益	193,564	160,940

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	19,937,257	19,038,602
売上原価	14,948,620	14,245,781
売上総利益	4,988,637	4,792,820
営業収入	915,073	850,387
営業総利益	5,903,711	5,643,208
販売費及び一般管理費	₁ 5,746,996	₁ 5,243,272
営業利益	156,714	399,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,500	9,364
持分法による投資利益	-	25,692
その他	4,017	10,985
営業外収益合計	17,518	46,042
営業外費用		
支払利息	145,979	128,043
その他	2,263	2,583
営業外費用合計	148,242	130,626
経常利益	25,989	315,351
特別利益		
補助金収入	26,100	-
特別利益合計	26,100	-
特別損失		
固定資産除却損	40,739	4,819
固定資産評価損	-	58,262
その他	6,052	9,068
特別損失合計	46,792	72,149
税金等調整前四半期純利益	5,297	243,201
法人税等	₂ 18,421	₂ 129,394
少数株主利益	600	141
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	13,724	113,665

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,899	341,141
減価償却費	1,515,215	1,449,466
のれん償却額	35,479	35,479
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,278	12,278
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,149	40,663
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,183	168,728
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,400	1,760
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	30,000	48,800
建物等撤去引当金の増減額（ は減少）	16,570	76,400
受取利息及び受取配当金	24,190	28,090
支払利息	445,708	401,624
持分法による投資損益（ は益）	-	95,835
固定資産除却損	81,397	30,855
固定資産評価損	-	58,262
売上債権の増減額（ は増加）	63,119	74,007
営業貸付金の増減額（ は増加）	144,206	316,928
たな卸資産の増減額（ は増加）	40,222	96,042
仕入債務の増減額（ は減少）	2,759,544	2,376,151
その他	152,878	8,146
小計	5,169,124	4,936,902
利息及び配当金の受取額	24,320	28,223
利息の支払額	458,436	411,151
法人税等の支払額	517,964	208,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217,043	4,345,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,161,544	351,307
無形固定資産の取得による支出	145,855	210,827
貸付けによる支出	16,398	-
貸付金の回収による収入	2,666	3,009
敷金及び保証金の差入による支出	8,001	5,178
敷金及び保証金の回収による収入	505,799	1,001,038
預り敷金及び保証金の受入による収入	29,984	115,495
預り敷金及び保証金の返還による支出	193,721	309,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,069	242,617

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,740,000	3,664,900
長期借入れによる収入	8,792,000	8,370,000
長期借入金の返済による支出	9,082,800	9,507,823
リース債務の返済による支出	49,543	79,279
自己株式の取得による支出	37	86
配当金の支払額	57,749	57,748
その他	2,400	7,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,140,530	4,947,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,443	358,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014	1,399,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,458	1,040,773

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 a 持分法適用関連会社の変更 議決権の所有割合が増加したことにより関連会社となった株式会社キャリアプランニングについては、第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。 b 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日 公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,742,163千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,994,919千円
2 ---	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 久世ロマンチックタウン 20,047千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 5,521,140千円 賞与引当金繰入額 232,500千円 退職給付引当金繰入額 172,344千円 賃借料 3,171,330千円 減価償却費 1,515,215千円 貸倒引当金繰入額 42,810千円 利息返還損失引当金繰入額 44,531千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 4,972,060千円 賞与引当金繰入額 161,300千円 退職給付引当金繰入額 172,194千円 賃借料 3,058,513千円 減価償却費 1,449,466千円 利息返還損失引当金繰入額 16,261千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,802,662千円 賞与引当金繰入額 83,243千円 退職給付引当金繰入額 56,143千円 賃借料 1,044,947千円 減価償却費 530,809千円 貸倒引当金繰入額 23,113千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,596,527千円 賞与引当金繰入額 62,910千円 退職給付引当金繰入額 56,405千円 賃借料 992,683千円 減価償却費 492,963千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日
至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,550,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,280,465	1,571,865	20,852,331	—	20,852,331
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,192	342,227	364,420	(364,420)	—
計	19,302,658	1,914,093	21,216,752	(364,420)	20,852,331
営業利益	143,237	13,476	156,714	—	156,714

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,273,724	1,615,265	19,888,990	—	19,888,990
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21,432	327,399	348,831	(348,831)	—
計	18,295,156	1,942,665	20,237,821	(348,831)	19,888,990
営業利益	380,996	18,939	399,936	—	399,936

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	60,638,202	4,860,068	65,498,270	—	65,498,270
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	71,172	1,085,423	1,156,596	(1,156,596)	—
計	60,709,374	5,945,492	66,654,866	(1,156,596)	65,498,270
営業利益又は 営業損失()	729,685	30,292	699,393	—	699,393

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	57,226,532	5,040,767	62,267,300	—	62,267,300
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	69,097	1,041,435	1,110,533	(1,110,533)	—
計	57,295,630	6,082,203	63,377,834	(1,110,533)	62,267,300
営業利益	1,064,778	134,486	1,199,265	—	1,199,265

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,307.15円	1,299.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	15,116,308	15,026,300
普通株式に係る純資産額(千円)	15,097,204	15,007,732
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,103	18,568
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,782

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益	16.75円	13.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	193,564	160,940
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,564	160,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,826	11,549,700

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	1.18円	9.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	13,724	113,665
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	13,724	113,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,815	11,549,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月7日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	28,874千円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成22年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 8 日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月 5 日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 彰 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。